

主な記事
 2・3面 2021年勤期の取り組み
 都本部自治研連続学習会
 今後の行政デジタル化の課題と問題点について②
 第41回全国保育集会(保育・幼稚園/認定こども園)
 自治労第3回学校政策集会
 4面 私の一冊(東村山市職員労働組合・執行委員長 三島 洋)
 第25回関東東甲地連青年女性夏期交流集会

自治労東京

千代田区飯田橋3丁目9番3号
 SKプラザ4階
 電話 03-3556-3755
 自治労東京都本部発行
 企画総務局
 責任者 染 裕之
 編集者 須崎 崇文
 1部10円(但し組合員は組合費を含む)

総務大臣へ署名を提出

全国から403,984筆、都本部からは18,126筆

全国の仲間の思いを受け止めよ

自治労は10月の第2次現業統一闘争期にむけて、全国集会の開催、総務大臣への署名提出と要請行動を実施した。あわせて自治労組織内・政策協力議員に対する要請行動により、現業・公営企業職場に対する合理化の阻止、自治体現場力の回復による質の高い公共サービスの確立を訴えた。

自治労は、7月4日に「現業・公企統一闘争自治体現場力と公共サービスを考える集会」を開催した。集会は、新型コロナウイルス



「骨太方針」は、官民連携による民間委託の推進など、現業・公企職場に及ぼす影響が大きいことから、その年に示された「骨太方針」の内容と対応方針を含め、集会のなかで、現業評議会・公企評議会全体で確認することを目的としている。

今回は、自治体現場力と公共サービスをより実効性のあるものにするため、「公共サービスを考える集会」から「公共サービス

スを実現する集会」へと名称を変更し開催がされた。集会の翌日、7月5日には「骨太方針」に掲げられている地方交付税におけるトプランナー方式の活用や賃金削減圧力、さらには採用抑制につながる助言など、現業・公企職場に対する合理化を阻止するため、自治労第159回中央委員会で開催された、「自治体現場力による質の高い公共サービスの確立、職場環境・労働条件の改善を求める署名」を総務大臣宛に提出し、「新型コロナウイルス感染症の拡大により公共サービスの脆弱性が改めて明らかとなった。全国の仲間の思いを受け止め、今後の地方財政計画に反映すること」を強く要請した。なお、署名は都本部から403,984筆、全国から403,984筆が寄せられ組合員の関心の高さを示すこととなった。

2021年東京都議会選挙を終えて

続く政治決戦に備え、動向を見極める



自治労東京都本部 中央執行委員長 染 裕之

都議会議員選挙が終わった。投票前の大方の予測は、都民ファーストの会の大敗、自民党の躍進というものだったが、ふたを開けてみれば、都民ファーストの会は大敗を免れ、自民党は第一党にこそ返り咲いたものの躍進と言えないような結果ではなかった。自治労が支持

都議選は国政選挙の先行指標とも言われる。選挙戦最終盤で訪れた「小池劇場」が話題となり、小池都知事の国政復帰の噂がくすぶり続けている。また、野

を執筆している時点で東京都の新型コロナウイルス感染者数は千人を超えた。都政が取り組むべき最重点課題は、感染が広がるばかりの新型コロナウイルス対策である。東京五輪・パラリンピックが「安全・安

よる緊張感によって公正な行政が確保される。これが住民による直接選挙で選ばれた二元代表制の本来のあり方といえる。好むと好まざるにかかわらず、私たちの暮らしや働き方は政治

の視点が反映される議席配分とはならなかった。今、都政に求められているのは、都民の声を傾け、都民と共に決める公正な政治である。緊張感を持った都政の活性化を後押しする

二元代表制の真価が問われる新たな都議会運営が始まる。

今回の都議選の投票率は42・39%と、過去二番目に低い投票率となった。秋の衆議院選から来る年の参議院選と政治決戦が続く。政治動向を見極める私たちの姿勢も問われる。

総務省への要請後には、現業評議会として衆参両院議員13名の自治労組織内・政策協力議員に対し、総務省への署名の提出と要請行動の報告をするともに、改めて自治体現場職員を取り巻く厳しい情勢を訴え国会での追求を求めた。

よりのよい
 社会をつくるには、
 よりのよい
 公共サービスが
 必要



東京都議会議員選挙結果 投票率 42・39%

選挙区	候補者	所属	年齢
【世田谷区】	山口 拓	立憲民主	48歳
【中野区】	西沢 圭太	立憲民主	41歳
【西東京市】	石毛 しげる	立憲民主	67歳
【新宿区】	三雲 崇正	立憲民主	43歳
【文京区】	増子 ひろき	都民ファースト	60歳
【台東区】	中山 ひろゆき	都民ファースト	48歳
【墨田区】	大沢 昇	国民民主	56歳
【江東区】	高野 はやと	立憲民主	38歳
【品川区】	あべ 祐美子	立憲民主	56歳
【渋谷区】	中田 たかし	立憲民主	31歳
【杉並区】	関口 健太郎	立憲民主	29歳
【荒川区】	小松 久子	生活者ネット	67歳
【足立区】	滝口 学	都民ファースト	50歳
【新大塚】	和野 愛子	立憲民主	36歳
【葛飾区】	岩崎 孝太郎	立憲民主	39歳
【江戸川区】	田の上 いくこ	都民ファースト	51歳
【八王子市】	立憲民主	43歳	
【立川市】	酒井 大史	立憲民主	53歳
【武蔵野市】	五十嵐 えり	立憲民主	37歳
【三鷹市】	中村 ひろし	立憲民主	49歳
【青梅市】	森村 隆行	都民ファースト	47歳
【府中市】	小山 有彦	無所属	45歳
【昭島市】	内山 真吾	都民ファースト	41歳
【小平市】	竹井 ようこ	立憲民主	55歳
【新大塚】	菅原 直志	都民ファースト	52歳
【西多摩】	宮崎 太郎	立憲民主	41歳
【北多摩第二】	岩永 やす代	生活者ネット	49歳
【北多摩第三】	おきつ 秀憲	国民民主	63歳
【東大塚】	藤原 大介	都民ファースト	47歳
【加藤】	加藤 良哉	立憲民主	30歳

東奔西走

この梅雨も日本各地で河川の氾濫、土砂災害が起こってしまった。もはや従来のインフラでは敵わない自然の猛威に縦びが垣間見える一方、繰り返す災害に我々は何を学ぶのか▼1934年の室戸台風では避難の夕イミングが生死を分け、1959年の伊勢湾台風では逃げる間もなく高潮に飲み込まれた。1956年、国土整備と防災を目的に国土地理院が作成した「水害地形分類図」は当時活かされることなく、多数の死傷者を出してしまっただけが現在のハザードマップの原点だ▼自治研連続学習会で講演頂いた災害対策トレニングセンターの沼田さんは災害のメカニズムを知り、各々の体験や知恵を出し合い、地元にあった災害管理システムの必要性を啓蒙している。確かに自助が基本原則だとしても正しく公助が機能しなければ助かる命も助からない。今こそ一歩先を見る想像力を働かせ、現代の防災を官民一丸となり考えていかなければならない。そのためにも自治をより一層充実させる必要があり、声を上げ求めたい。(佐伯)

2021人勤期の取り組み 人事院へ人勤期署名を提出

公務員連絡会

人事院は、本年の人事院勧告に向けた民間給与実態調査について、4月26日から6月22日までの58日間の期間で実施した。在宅勤務やテレワークにより企業担当者の出勤日数が限られるケースが相対数想定されることから、早期に調査を開始した上で調査期間を例年より長く設定した。調査対象事業所数は、昨年と同様、

国・地方の公務、外国政府、国際機関等を除く民間の全ての産業の中で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の母集団事業所数約54,200所の内から層化無作為抽出法により抽出した約11,800所。なお、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症を巡る医療現場の厳しい環境に鑑み病院は調査対

象としていない。調査の方法は、人事院と、47都道府県、20政令指定都市、特別区及び和歌山市の60人事業委員会が担当して実施する。今年は、調査員による実地調査を基本としているが、必要に応じて対面による方法も活用することとしている。調査内容は、基本的には例年と同様としているが、昨年、調査を行った通

手当等の取扱いの状況把握することを目指す。人事院との交渉窓口として自治労も参画する公務員連絡会による人勤期の取り組みとして実施された「2021人勤期署名」は、都本部組合員の皆様に多くご協力いただき、全体で49,031筆、都本部では15,033筆(7月13日時点)の集約結果となった。署名は7月13日、人事院総裁宛に提出され、翌14日、公務員連絡会と人事院間での交渉が行われた。公務員連絡会は、給与改定にあたって、精確な調査によ

る公平・公正な官民比較に基づく、月例給水準の維持と、一時金についても組合員の生活を守る支給月数の確保を引き続き求めていくこととしている。都本部としても、組合員の切実な思いに真摯に応えるよう、引き続き公務員連絡会・自治労に結果し、秋の賃金決定闘争に向け、取り組みを進めていく。

迫る大規模災害に 自治体職員はどう対応すべきか

都本部自治研
連続学習会



▲講演をする東京大学大学院の沼田宗純准教授

「都本部は、7月10日に『第1回自治研連続学習会』を日本教育会館とYouTube配信の併用で開催した。昨年、都本部は『都本部自治研集会』の開催を企画しているが、コロナ禍で多くの組合員が集まり、知見と交流を深める従来のスタイルでの開催は難しいことから、今年度についてはウェブ配信を活用し、全3回の『自治研連続学習会』を開催することとした。次世代の自治研活動家育成を目指し、来年度予定されている静岡での全国自治研集会に向けて各都本部の研究成果を基礎とする学習機会を提供は喫緊の課題である。

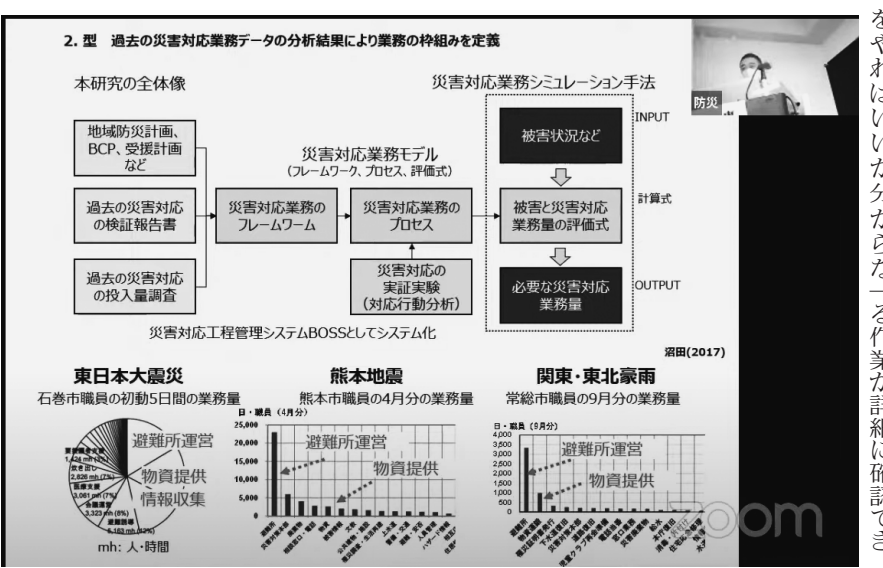
今年度の学習会では、東京大学大学院の沼田宗純准教授をお招きし、『巨大災害では多様な職員の参画による組織の総合力が試される』と題して、近い将来予想されている『首都直下地震』や『南海トラフ地震』などの地震災害や、近年急増する大規模風水害等に私たち自治労組合員がどう対応すべきかを講演いただいた。沼田先生は、自身が現地に入り、2017年九州北部豪雨の調査や、2018年西日本豪雨の倉敷市と2016年イタリア中部の大規模地震の対応を比較する形で講演を述べた。

アが国内各地から集まり、対峙すべき施設や各作業を区分し、取り指し等を出していく。非常に合理的なものであった。そのような対応の違いは災害対応における『型』の有無でも基礎知識や基本動作が身につけなければ必要な思考力や創造力は発揮できず、必要とされる業務の『型』がないために『何をやらねばいいか』からなる作業が詳細に確認でき、

い」というスタッフが出てきてしまつと述べた。それらの経験から災害対応に必要とされる全体業務47種類、約500工程を時系列に、システム上表示することにより、詳細な工程管理システム「BOSS」の紹介がされた。このシステムはイタリアの事業で紙ベースのプロローをシステムとして形成したものであるが、瞬時に必要とされる作業が詳細に確認でき、

7月25日、『第41回全国保育集会』の2日目(1日目は6月13日)がウェブにて開催された。当日は午前「保育」午後「幼稚園・認定こども園」の分科会とし、43都本部785人の参加となった。開催に先立ち、自治労本部の鬼木まこと書記長より「今後、保育はこれまで以上に質が求められる人員確保が必須。現場の環境整備はもとより、公立としての役割を確立し、内外に伝えていく事が重要である」と挨拶が述べられた。

7月25日、『第41回全国保育集会』の2日目(1日目は6月13日)がウェブにて開催された。当日は午前「保育」午後「幼稚園・認定こども園」の分科会とし、43都本部785人の参加となった。開催に先立ち、自治労本部の鬼木まこと書記長より「今後、保育はこれまで以上に質が求められる人員確保が必須。現場の環境整備はもとより、公立としての役割を確立し、内外に伝えていく事が重要である」と挨拶が述べられた。



は、待機児童解消のため、急ピッチで保育所の設置が進められた影響もあり、虐待等の不適切な保育が蔓延しているとし、「保育所の労働問題」「民間保育所の増加による委託費の弾力運用などの弊害」「保護者が置かれている労働環境、育児環境」「運営費の一般財源が抱える問題」等、保育現場の厳しい実態の報告をした。また、「公立保育所の存在意義」として、公立保育所を地域に地域再生の核に位置付ける運動を進めていくことが重要であると述べた。

続いて、レポート報告として、熊本、鹿児島、滋賀、福島、広島、5都本部より、現場に根付いた形での運動をどのように作り上げたか等の報告を受け、分科会を終了した。コロナ禍において、全国各地で保育を支えている自治労の仲間が、今後の実践の糧となり、希望を持てるような集会となった。

「住まいの共済」は、火災共済と自然災害共済をあわせた呼び名です。不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。くみん共済(全労済) 自治労共済 推進本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合 ※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

全3回② 今後の行政デジタル化の 問題点と課題について

自治労本部 政策局長 林 鉄兵 (大阪府職員出身)

自治体システム標準化法の概要

デジタル関連6法のうち、自治体に最も影響を与える自治体システム標準化法の概要と、法審議の過程で指摘した課題について説明する。大きくは、①標準化を義務とするかどうか、②対象事業を政令に委任するか、(法定しないのか)、③主体である自治体の意見反映の仕組み、の3点に分類される。

不効率につながる恐れがあるとの主張に、一定の理解も得た。結果、付帯決議では有識者に触れる最大限尊重、という言及もされた。③とも関わるが、首長や地方3団体の情報収集や意見集約機能は否定しないが、システムはあくまで「現場」で、住民記録システムは、実装すべき機能、実装しない機能、してもしなくてもいい機能、に3分類し、一定の自由度で、自治体の規模や地域性に配慮したものととなっている。標準仕様書を作成するための検討会は、

では地方関与の実質的担保にならないことから、協議の場の設置などを求めた。市長や町村会がなぜ同様の主張をしなかったのか、今も疑問が残るが、筆者はシステムにすぎないからではないかと考える。つまり、職員の働き方やコストに関わるものであっては、首長や自治体の根幹を、遠い位置付けしているために強く関与しようとしなかったのではないだろうか。

昨年9月に公表された「住民記録システム標準化仕様書」第10版は、実装すべき機能、実装しない機能、してもしなくてもいい機能、に3分類し、一定の自由度で、自治体の規模や地域性に配慮したものととなっている。標準仕様書を作成するための検討会は、

自治労第3回学校政策集会所が、7月18日(対面・ウェブ併用)にて開催され、全国から363名(給食212名・用務151名)が集結した。自治労現業評議会は、2017年の自治労第1回政策集会(千葉)から、職権を越えた職権間の連携による現業職場からの政策提言を目的とした集会所とし、組織集会所と交互に隔年で行うこととしている。

学校用務・給食調理の 役割を話し合う

自治労第3回学校政策集会所

止等重点措置が発令されるなか、清掃政策集会所、一般現場政策集会所については対面での開催が叶わなかったが、学校政策集会所についてははらうして対面とウェブの併用で開催することができた。全体会で自治労本部小迫実業局長は、「地域の実情を把握し、住民にとって必要な公共サービスを考え、安定的に提供できる体制を確立することが重要。だからこそ地域住民に一番近い

その後、学校給食「あなただけの給食」が、意識がかわれば行動も変わる!子どもたちの笑顔育む!学校用務を目標として、学校用務員「学校用務員の災害時の役割と新たな技能に向けて」防災拠点としての学校と用務員の役割の発揮と活性化から職の確立、新たな技能実現を目指すための政策実現に向けて」と題し分科会が行われ、それぞれ様々な取り組みや事例報告により熱心な議論が繰り返された。

自治労第3回学校政策集会所が、7月18日(対面・ウェブ併用)にて開催され、全国から363名(給食212名・用務151名)が集結した。自治労現業評議会は、2017年の自治労第1回政策集会(千葉)から、職権を越えた職権間の連携による現業職場からの政策提言を目的とした集会所とし、組織集会所と交互に隔年で行うこととしている。

その後、学校給食「あなただけの給食」が、意識がかわれば行動も変わる!子どもたちの笑顔育む!学校用務を目標として、学校用務員「学校用務員の災害時の役割と新たな技能に向けて」防災拠点としての学校と用務員の役割の発揮と活性化から職の確立、新たな技能実現を目指すための政策実現に向けて」と題し分科会が行われ、それぞれ様々な取り組みや事例報告により熱心な議論が繰り返された。

その後、学校給食「あなただけの給食」が、意識がかわれば行動も変わる!子どもたちの笑顔育む!学校用務を目標として、学校用務員「学校用務員の災害時の役割と新たな技能に向けて」防災拠点としての学校と用務員の役割の発揮と活性化から職の確立、新たな技能実現を目指すための政策実現に向けて」と題し分科会が行われ、それぞれ様々な取り組みや事例報告により熱心な議論が繰り返された。



シネマジャーナル
編集者
穂曇 萌

『カウラは忘れない』

監督：満田康弘 2021年

瀬戸内海放送発ドキュメンタリー映画 第2弾

カウラの日本人捕虜集団脱走事件を知っていますか？

太平洋戦争中の1944年8月。オーストラリア東部にあるカウラの捕虜収容所で、近代戦史上最大の1104人の日本人捕虜集団脱走事件が起こった。正確には脱走というより「このまま生きては祖国には帰れない」という死ぬための行

動だった。捕虜230人以上が死亡。オーストラリア監視兵4人も犠牲に。彼らを絶望的な脱走へ向かわせたのは「生きて虜囚の辱めを受けず、死して罪過の汚名を残すこと勿れ」という「戦陣訓」に象徴される「捕虜を恥」とする考え

方だった。そのため、捕虜たちは本名を名乗らず、偽名の人多かつた。捕虜たちの間には、収容所で生活を送るうち、「生きて帰りたい」と思う人もいた。しかし、「貴様らそれでも帝国軍人か！」のひとりでかき消され、脱走に突き進んだ。

カウラ事件から77年。カウラの人々はこの事件で亡くなった人々を追悼する式典を続け、事件を教訓に、平和都市として日本文化の理解や交流に取り組みしてきた。また日本側でも、



8月7日(土)よりポレポレ東中野
TEL: 03-3371-0088 東京都写真美術館ホール (TEL 03-3280-0031) ほか全国順次公開

生存者たちに残る悔恨や思いを受け止めようと聞き書きをする高校生や演劇人がいる。70周年記念行事に生存者としてただ一人参加した村上輝夫さん。当時事件の收拾に当たった元兵士は「もう私たちは隣人だ」と村上さんに語りかけた。

日本ではほとんど知られていないこの事件の真相を探るドキュメンタリー。同じような状況に置かれた時、大きな声や周りの圧力に「NO」と言えるだろうか。今の時代を生きる私たちに問いかけてくる。



『だれがきめるの?』

著者名 作：ステイナ・ヴィルセン
訳：ヘレンハルメ美穂(クレヨンハウス)

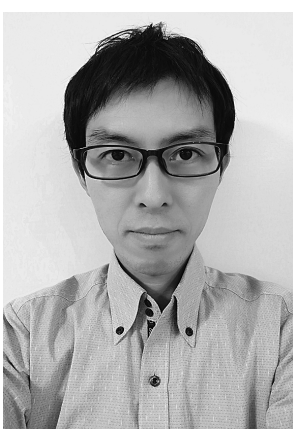
東村山市職員労働組合 執行委員長 三島 洋

私は現在6歳と4歳の子どもがおり、子育て真っ最中であるが、今回は子育て中の方に親子でぜひ読んでほしい一冊の絵本を紹介させていただきます。

本書は、スウェーデンの作家ステイナ・ヴィルセンさんの絵本をヘレンハル

メ美穂さんが翻訳したもので、こぐまさんとママアイスクリームがいい!」と言って怒らせてみたりと、北欧らしい色彩の独特なイラストで描かれているものの、そこで行われている親子のやりとりは日本の私たちが全く同じものである。スウェーデンでも、日本でも、子育ては世界中みな同じなのだと思つと、普段感じていた子育ての悩みも吹き飛んで、気持ちが楽になる。

もちろん、子どもにとっても親しみやすい内容で、1〜2歳から読み聞かせる



●出身地：福岡県
●組合歴：2021年～執行委員長
●趣味：旅行・模型製作

ことができる。日常を題材としたシンプルな話であるため、子どもたちも「子どもってすごいこと」をするよね、こういうことをしたらダメだね。」と、こぐまさんを自分と重ねながらストーリーを楽しむことができるよ。

本書は6冊ある「やんちゃっこの絵本」シリーズのうち2冊目だが、どの話も予想外のストーリー展開で、子どもも大人も一緒に楽しむことができるので、ぜひ親子で読んでみてほしい。

第25回関東甲地連青年女性夏期交流集会 6単組1支部30名の参加 「コロナ禍での組合活動」で講演

7月11日、「第25回関東甲地連青年女性夏期交流集会」がウェブにて開催された。

本集会は2年に一度、関東甲地連1都7県の自治体や関連団体で働く公共サービス職員労働組合の青年部員・女性部員が山梨県山中湖村に集結し、2泊3日で学習や意見交換交流を行っているものだが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から1日開催となり、各県はサテライト会場からの参加となった。

都本部では、緊急事態宣言発令を受けて、急遽対面集会形式を断念し、それぞれ単組や個人PC等から、6単組1支部30名の参加となった。

午前中の基調講演では、労働大学出版センター講師の松上隆明氏から「コロナ



▲ZOOM上では青年層・女性層による活発な意見交換が行われた。

禍での組合活動」というテーマで講演が行われた。公共サービス職場に関する現状をグラフ等で示しながら、「現在までに日本の賃金は20年連続で下がり続けており、世界の歴史の中でも例を見ない異常事態である」とも示されるなど、青年層にとって衝撃的な内容もあったが、春闘や賃金、組合運動の意義まで幅広く盛り込まれ、理解を深めることのできる講演となった。

午後からは各都県での分散会が行われ、都本部参加者はZOOM内で5つのグループに分かれて、午前中の講演の感想や、事前アンケートを元互いの賃金や職場実態について意見交換を行った。

からは「年齢の近い他単組の仲間、自分の職場での想いを聞いてもらい、それにも共感してくれたことがとても嬉しかった」「時間があつたという間で足りなかった！次回はずいぶん集会へ行つて、対面で交流したい」などの感想が寄せられた。

今回の集会スローガンは「交流し、まなびあい、あらゆる合理化攻撃を跳ね返し、地方自治確立にむけ産別闘争を組織しよう！」だったが、やはり三日間、同じ屋根の下で同じ釜の飯を食べ、ひざを突き合わせて意見交換を行い、一体感を味わうことも集会の醍醐味である。一日も早くコロナが収束し、再び山中湖の地で開催されることを切に願う。



LINE 公式アカウント・Twitter の「友だち」「フォロワー」になってください!

@onikimakoto



立憲民主党参議院比例第15総支部長

鬼木まこと

おにき とともに 自治労の政策要求を実現しよう!



onikimakoto.com
鬼木まこと 自治労 検索

自治労は、第26回参議院選挙の全国比例区に「鬼木まこと」さん(自治労中央本部書記長)の擁立を決定しました。

鬼木まこと プロフィール
1963年福岡県筑紫野市生まれ。1982年福岡県庁入職。2014年から自治労中央執行委員。現職に至る。